

1. 事業の必要性・概要

我が国は、水洗トイレに活用できる衛生的な個別し尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設など、海外では例を見ない日本発の優れた技術を有するとともに、途上国で普及する場合に必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有している。

本業務では、国際ネットワークを活用して、我が国の分散型処理システムの海外への導入可能性について調査するとともに、し尿処理に関する現地動向調査および技術移転に関する検討を行い、我が国のし尿処理技術の普及に向けた一層の取組を展開する。

2. 事業計画（業務内容）

- ①国際ネットワークを活用した導入可能性調査
- ②し尿処理に関する現地動向調査
- ③し尿処理に関する技術移転に関する調査

3. 施策の効果

国連ミレニアム開発目標（ターゲット10「平成27年度(2015年度)までに、衛生施設（トイレ）を継続的に利用できない人々の割合を半減する」）に貢献する。

し尿処理システムの国際普及について

展開の流れ

し尿処理に関する
国際ネットワーク

し尿処理
現地動向調査

し尿処理に関する
技術移転

21
・
22
年度

<国際ワークショップの開催>

- ・各国の実状の把握
- ・各国担当部局とネットワークづくり
- ・必要とする制度・技術の意見交換

<国際ネットワークの確立・維持>

- ・定期的な国際ワークショップ
- ・国際会議への発信等

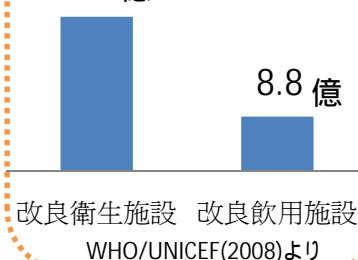
<衛生分野国際普及拠点へ協力>

- ・アジア太平洋水フォーラムの
進める衛生分野の人材・組織
ネットワークの構築等を支援

<国際ネットワークの活用>

- ・国際ネットワークを活用して、分散
型処理システムの導入可能性に可
可能性を調査

衛生施設へアクセス
できない人口 (2006)
25 億



し尿処理に関する現地動向調査

- ・現地の汚水処理実態の把握
- ・現地の汚水処理関係基準の整理
- ・日本の浄化槽関係基準の整理・PR

し尿処理の技術移転に関する検討

- ・現地に適した技術の開発・実地に根付く維持管理方法の検討

ミレニアム開発目標 「2015年(27年)までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を
持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる」に貢献